

### 今号のトピックス:

太田氏、金融取の代表取締役社長に  
東証と東工取が共同出資会社を設立

### 規制ニュース

- ・店頭デリバティブ取引の清算等に関する金融庁提案
- ・CFTCがFCMの純資本要件額を引き上げ

### 進行中のアクティビティ

- ・DMAとスポンサーDMA

### PEOPLE

- ・KVH 代表取締役社長 鈴木 みゆき氏

### 過去イベントの報告

- ・FIA シカゴエキスポ
- ・FIA Asiaシンガポールについて

### 今後のイベント

- ・FIAジャパン 新年会 1月20日

### 取引所ニュース

- ・大証:  
デリバティブ取引高 過去最高を更新
- ・金融取:  
翌日物金利先物の商品仕様の変更  
2009年の取引数量が過去最高に
- ・東工取:  
東工取、市場流動性は回復基調に  
日経・東工取商品指数先物取引  
軽油先物取引を再開へ
- ・東証:  
TOPIX 先物のNYSE Liffe への上場  
CFTCからのノークションレター取得  
株式売買システム「arrowhead」を稼働  
ETFの上場銘柄数が72銘柄に

### 新メンバー

- ・Chi-X Japan
- ・7ティックス
- ・オルクソフトウェア
- ・トレードウィンズコンサルティング株式会社

### 落書き

### 編集委員会:

- トニー・クレソン - 編集長
- ミッチ・フルシャー
- 小笠原 メリアン
- 小川 幹子
- 金森 才子
- 小島 栄一
- 小坂 孝典

## 会長挨拶

### 虎は立ち上がるか？

2010年は新たな10年の始まりだが、前途には課題が山積している。海外の報道は“日本の2つの失われた10年”に言及している。世界市場が回復に向かう一方、日経平均は20年前の25%の値にとどまっている。構造改革を期待し、日本では昨年の自民党の敗北が喝さいを浴びた。しかし、今日までの新リーダーの行動に、国民も寛容ではいられなくなってきた。デフレとGDPの2倍近い国債発行の負担は、海外からは警告と映る。昨今の藤井財務大臣の辞任交代にはがっかりだ。評論家は日本経済回復へのビジョンと戦略を求め、政府の“不活動”とリーダーシップの欠如が再びささやかれ始めている。これでは楽観的ではない。

### しかし、今年が虎年である！

金融デリバティブ市場では、明るい進展も見られる。東京証券取引所は2010年1月4日、待望の新高速取引システムを株式市場に導入した。これにより株式市場に海外からの取引の大幅増加が見込まれる。また、主要取引所は一様に、海外参加者向けのリモート・メンバーシップ導入に取り組んでいる。リモート・メンバーシップは低遅延のコロケーション・サービスであるダイレクト・マーケット・アクセスを提供するものだ。こうした進展を望む海外トレーダーや流動性提供者にとって、潜在的なビジネスの“山”があるのだ。

FIA ジャパンは取引所と規制当局に対し、日本市場の改革と、海外からの取引参加促進への対応を促すレポートを多数発表してきた。構造、規制問題は、東京を国際金融センターにする阻害要因となっているが、金融と商品市場を分断する“サイロ”構造に関する規制もそのひとつだ。その中で、排出権等の取引に関する東京証券取引所と東京工業品取引所のジョイントベンチャー設立計画の発表は好ましい動きだ。金融分野と商品分野が初めて協力合意したのである。これが、日本の金融業界を分断する“サイロ”解体の第一歩となることを期待する。日本にとって重要だからだ。

手遅れになる前に、虎が立ち上がりますように！

FIA ジャパン会長  
ミッチ・フルシャー

## 太田省三氏が、東京金融取引所の代表取締役社長に就任

FIA ジャパンの President である太田省三氏が、昨年 10 月 28 日に開催された金融取の取締役会において、新代表取締役社長として選任された。

太田氏は、2004 年に金融取の代表取締役専務に就任し、2007 年より FIA ジャパンの President として務めている。

## 東証と東工取が共同出資会社を設立

東証と東工取は、日本において排出量取引所を共同で創設すると発表した。東証は排出量取引所の創設に関して検討を重ねてきており、経済産業省も関心を示してきた。排出量の先物取引は、現在ロンドンとシカゴの取引所で実際に取引されている。

東証と東工取の共同出資会社の設立は、日本金融市場にとって最も重要な進展であると言える。歴史的には、金融市場は商品市場とは完全に切り離されてきた。法律も規制当局も別々に分断された“サイロ”構造である。この状況により、日本の先物市場の発展は遅れをとることとなった。双方の取引所間の協力には、排出量取引の枠を超えて日本の金融市場を向上させる重要な可能性がある。

FIA ジャパンはこの重大な出来事を支援する。

## 規制ニュース

### 店頭デリバティブ取引の清算等に関する金融庁提案

日本の金融庁は、店頭デリバティブ金融商品にかかる世界的な金融危機をうけ、一部の店頭デリバティブ金融商品のセントラルカウンターパーティー (CCP:中央清算機関) を利用した清算を義務付ける規制を検討している。欧米でも、法律家や規制当局が同様の調査報告を提議している。

2009 年 12 月、金融市場の法制を強化する他の提議とともに、金融庁は店頭デリバティブ金融商品の CCP 清算義務導入に関する方針を示す青写真の草案を発表した。以下は金融庁草案の主要項目の要約である。

- ごく一般的なタイプの店頭デリバティブ取引は、CCP 清算とする。
- CCP からの取引情報は規制当局に送られ、規制当局は金融機関から直接店頭取引情報を要求する権利を有する。
- 日本国債の清算を強化し、クリアリングハウスの利用を拡大させる。
- 証券会社の規制・監督は、単体でなく、親会社とグループ企業と一緒に「連結」ベースで行う。

金融機関の主要株主規制の強化や保険会社の連結財務規制など、上記以外の分野の重要案件も含まれている。金融庁は、ヘッジファンドからの報告内容拡充の必要性やデリバティブ取引一般の不招請勧誘規制の在り方についても検討を行う。

### CFTC が FCM の純資本要件額を引き上げ

米国の先物市場監督を行う CFTC は、FCM の最低純資本要件に関する規制を変更した。調整済純資本は、基本レベルが現在の 25 万ドルから 100 万ドルに引き上げられる。当該企業の非顧客玉に対する「証拠金ベース」の資本要件も 4% から 8% に引き上げられる。これらの変更は 2010 年 3 月末に実施される。

## 現在進行中のアクティビティ

### DMA とスポンサード DMA

FIA ジャパンは現在、ダイレクト・マーケット・アクセス(一般には DMA と称されている)に関する問題に注目しており、国内で DMA が円滑に導入されるよう、議論すべき法規制やリスク管理の問題があると考えている。

DMA とは、取引所の会員であるブローカーがその顧客に対して取引アクセスと接続インフラを提供する業務のことである。基本的な DMA では、すべての取引フローはブローカーのインフラを経由して行われるため、ブローカーはすべてのオーダーフローを掌握、管理することができる。

レイテンシーおよびコストの最適化が重視されるなか、多くの市場でスポンサード・ダイレクト・マーケット・アクセス(SDMA)が誕生することとなったが、これにはフィルター有りとはフィルター無しの形態が存在する。(後者は、残念ながら「無防備のアクセス」と呼ばれることもある。)

どちらの形態においても、いったんブローカーに承認されれば、スポンサード顧客はブローカーのインフラを通すことなく取引所に直接オーダーを送付する。フィルター有りとはフィルター無しの違いは、リスク分析と管理の形態に現れている。フィルター有りのアクセスの場合、ブローカーは取引前リスクパラメーターやパラメーター修正の管理、必要に応じた取引の中断を含め、継続的なりアルタイムの監視を行う。一方、フィルター無しのアクセスの場合、ブローカーは取引後の情報を得て監視、分析、対応を行う。

例えていうなら、スポンサード DMA は、家族に自分の口座が引き落とし先になっている追加のクレジットカードを持たせることに似ている。フィルター有りの形態は限度額付のカード、フィルター無しの形態は限度額無しのカードのようなものといえる。

より低いレイテンシーに対するニーズと頻繁な取引が DMA 導入を後押しする主な要因となっている。レイテンシーの改善には、ネットワークの接続と処理時間の両方が重要な意味を持っている。取引量の増加により手数料処理が改善されリベートが増大するとともに、取引所では流動性向上にメリットがあり、ブローカーとスポンサード顧客は収益共有の機会を得ることとなる。適切な調査と制度の実施の上での DMA の導入は、スポンサード DMA であれ従来型の DMA であれ当事者全員が恩恵を受けることができるであろう。

日本では、DMA 市場は欧米に比べると未だ途上過程にある。東京証券取引所の次世代システム(Arrowhead)の設立および代替取引システム市場の開設のように進展の兆しも確かに存在し、そのどちらもが日本におけるビジネスモデルとして DMA にとって追い風の役割を果たしている。われわれは、このとても重要な分野で、日本市場において「最良実施例」が確立されることを期待している。この件について、我々の提案とともに報告書を発行する予定だ。

編集長注：本記事を執筆する際、アメリカの SEC が米国での「無防備のアクセス」に対する禁止を提案した。

## PEOPLE

### KVHの代表取締役社長兼CEO 鈴木 みゆき氏

鈴木氏は、2007年1月1日よりKVHの代表取締役社長兼CEOを務める。KVH参画以前は、英国ロイター社で16年間に渡り営業、マーケティング分野の事業に携わった後、2002年に日本テレコムにコンシューマー事業統括として参画。その後、米国レクシスネクシス社(法律情報サービス)アジアパシフィック代表取締役社長兼CEOを務めるなど、通信、情報システム分野で豊富な経験を有している。また、東京をはじめ、シンガポール、香港、ニュージーランド、ロンドン、バーレーン、トロントなどアジアや世界各地で過ごした国際色豊かな経歴の持ち主である。



#### - KVHの日本での事業展開および成長戦略についてお聞かせください。

KVHは、米国フィデリティ関連会社が100%出資の通信/ITマネジメント・サービス事業会社として設立され、2009年4月に10周年を迎えました。当初は、東京や大阪などの大都市圏に自社で光ファイバー網を敷設し、企業向けのデータ通信サービスを中心に事業展開をしていました。その後、金融センターとして最も理想的な東京中心部に、自社の東京データセンターを開設し、現在、ネットワークに加え、サーバ、ファイアウォール、Eメールシステム等のマネージド・サービスを含んだ包括的なITマネジメント・サービスを企業向けに提供しています。さらに、金融証券取引向けに、東京証券取引所、大阪証券取引所、東京工業品取引所、東京金融取引所など日本の主要取引所との低遅延ネットワーク接続およびプロキシミティ・ホスティングサービスを提供しています。これらは、将来に向けて成長が著しい分野としてサービスを強化しています。

#### - 日本の主要取引所の新取引システム導入が進んでいますが、日本のテクノロジー環境についてどのようにお考えですか？

この分野では、テクノロジーの改善は常に求められるものです。日本の主要取引所がシステムを刷新し、グローバル基準の維持およびそれを上回る水準に向けて努力されていることを大変喜ばしく思います。技術の進歩によって、人的エラーのリスクを回避することも可能となります。もちろん、スピードも重要ですが「最良執行」プラクティスも必須であると考えます。なぜならば、取引参加者はベストプライスを知ることだけではなく、待ちの無いベストタイミングで取引執行することが必要だからです。

#### - 日本や海外市場において新しいテクノロジーが取引参加者にもたらす利益をどのようにお考えですか？

テクノロジーの進化は、市場参加者の信頼性を向上します。例えば、資産運用会社向けに取引分析の有効なツールを提供することで信頼を高めることができます。日本の取引市場はベストオブブリード(最適なシステムの組み合わせ)として、今後も新しい技術を採用していくでしょう。日本の取引所が投資を推進する異なるシステム間の相互運用など、技術の進歩が市場競争を活性化させ流動性の向上を促します。アジア地域は、欧米と違い、異なる規制や習慣を持つ多くの国によって成り立っています。今後、グローバルトレーダーにとって魅力ある透明性が高いグローバル市場として技術を活用したさらなる成長が期待されています。

海外から日本の取引市場に参加する海外機関投資家に対して、KVHは、ファシリテーター・サービスを提供しています。例えば、お客様は日本法人を設立するだけで、取引所との手続き代行やKVHデータセンター内のホスティング・サービスなど、迅速な参入に向けてKVHのバイリンガル・スタッフがトータルでサポートします。また、KVHはこの度シンガポールテレコム社と国際通信ネットワーク分野での協業を発表しました。この協業により、日本およびシンガポール相互において、完全冗長型の超低遅延なネットワーク接続サービスを取引市場向けに提供を開始します。

## 過去イベントの報告

### FIA シカゴエキスポ

今回で 25 回目の開催となる昨年 10 月に開催されたシカゴエキスポはまたまた来場者数の記録を更新し、開催 3 日で延べ 6,700 人の参加(登録ベース)となった。今年も活況を呈した展示ブースエリアには、40 カ国から 140 強のブースが出展された。

カンファレンスは CFTC の Gensler 委員長による金融危機の教訓とした広範囲の改革の必要性を説く基調講演に始まり、今後の規制措置の見通し、建玉制限の設置、クリアリング、アルゴやオプション取引等、いま業界で話題となっている話題を中心に様々なセッションが開催された。

### FIA Asia シンガポールについて

2009 年 12 月 2 日から 4 日にかけて、シンガポールにおいて第 5 回 FIA アジア会議が開催された。会議には、世界中から 400 人以上の業界関係者が出席し、アジアのデリバティブ市場の発展・国際化に向けた活発な議論・意見交換が行われた。

また、会場には 20 以上のブースが展示され、日本の取引所からは金融取、東証、東工取がブースの出展を行った。



開会式：寅年！



TOCOM ブース前での昼休憩

(左から：FIA-ジャパンの Mitch Fulscher 氏、Newedge Japan の Yasuo Mogi 氏、HKMEx の Lieven Van den Brande 氏)

## 今後のイベント

### FIA ジャパン 新年会 1月20日

FIA ジャパンは2010年1月20日(水)午後6時から8時まで、日本外国特派員協会において新年会を開催する。詳細および参加申し込みは、エグゼクティブセクレタリー小川まで。

ゴールドスポンサー:



レギュラースポンサー:



## 取引所ニュース

### 大証:

#### デリバティブ取引高 過去最高を更新

大証に上場するデリバティブの本年1月からの合計取引高が、1億6,416万単位(12月24日時点)となり、過去最高となった昨年の年間取引高(1億6,368万単位)を抜き、5年連続で記録を更新した。今後も、「デリバティブを中心にグローバルに存在感のある取引所」の実現を目指していく。商品別の取引高の一部は、下記となる:

- 1 日経225オプションの年間取引高が3,498万6,005単位(概算)と過去最高を記録。日経225オプションのJ-NET取引(立会外取引)が増加。
- 2 日経225mini年間取引高が1億473万8,309単位(概算)と過去最高を記録。
- 3 ETFの年間売買高が3億5,063万4,656口(概算)と過去最高を記録。

### 金融取:

#### 翌日物金利先物の商品仕様の変更

金融取は、取引参加者のニーズに応え、また取引活性化を図ることを目的とし、「無担保コールオーバーナイト金利先物」及び「GCレポスポット・ネクスト金利先物」の商品仕様を変更する。

両商品の取引対象となる無担保コール金利及びレポ金利を、「月中平均値」から「日銀の金融政策決定会合間における平均値」に変更する。2010年6月に実施する予定。

#### 2009年の取引数量が過去最高を更新

金融取の2009年の取引数量は8,368万枚、前年比25%増加となり、1989年の取引所設立以来、過去最高の年間取引数量となった。

日銀の金融緩和の影響からユーロ円金利先物の取引数量は減少したが、為替相場の変動を背景に、為替証拠金取引は前年比大幅増加(63%増加)となった。

## 東工取:

### 市場流動性は回復基調に

東工取 2009 年の年間取引高は 28,881,948 枚で、前年比 29.6%減となったものの、1 日平均取引高では 2009 年 5 月の 8.7 万枚から徐々に増加して 12 月には 14.3 万枚となり、市場流動性の回復基調が鮮明になった。

### 日経・東工取商品指数先物取引を2010年3月に上場へ

東工取は、2010 年 3 月 23 日に日経・東工取商品指数先物取引を上場するため、準備を進めている。同指数は、原則として東工取の全上場商品の価格を用いて算出され、東工取市場全体の価格水準を総合的に表すもので、2006 年 7 月から公表されている。限月のないロールオーバー制をとる初めての商品となる同指数の先物取引を、東工取では代表的な商品に育てていきたいと考えている。

### 軽油先物取引を2010年5月に再開へ

東工取は 2006 年 2 月から立会休止となっている軽油先物取引を、2010 年 5 月 6 日に再開すべく、作業を進めている。原油価格の大きな変動や軽油輸出量の増加、卸価格が市場連動方式へ移行したことなどにより、昨今軽油先物取引再開へのニーズが高まっている。当社は、広範な石油会社が受渡しに参加できるよう商品設計の見直しと関係者との調整を行っている。取引要綱等はまとまり次第公表する。

## 東証:

### TOPIX 先物の NYSE Liffe への上場について

東証と NYSE Liffe は、現在東証において取引されている TOPIX 先物取引を 2010 年夏を目途に NYSE Liffe ロンドン市場に上場することについて、基本合意した。

現在、TOPIX 先物は、日本株に投資する際の代表的な投資・ヘッジツールとして、国内外の投資家に広く利用されているが、NYSE Liffe への上場により、日本の深夜時間帯においても TOPIX 先物の取引が可能となる。

NYSE Liffe における商品仕様(限月、取引単位等)は基本的に東証上場の TOPIX 先物取引と同一とし、その取引時間は日本時間の午後 3 時から翌日の午前 6 時まで(ロンドン夏時間においては午前 5 時まで)となる予定。これにより、TOPIX 先物は、東証での取引時間と合わせて一日最大 19.5 時間(現行 7 時間 10 分)の取引が可能となる。

併せて、両取引所は、投資家の利便性向上の観点から、NYSE Liffe における TOPIX 先物の日々の最終建玉を東証に自動的に移管するスキームについて、検討している。

### ミニTOPIX先物取引等に係るCFTCからのノーアクションレター取得について

東証は、米国商品先物取引委員会(CFTC)から、2009 年 11 月 9 日付(米国時間)で、ミニ TOPIX 先物取引、TOPIX Core30 先物取引及び東証 REIT 指数先物取引(「ミニ TOPIX 先物取引等」)に係るノーアクションレターを取得した。

これにより、米国投資家は、海外先物取引に係る米国法規制の下で、当取引所のミニ TOPIX 先物取引等を行うことが可能となった。

なお、東証は、TOPIX 先物取引について CFTC から同様のノーアクションレターを既に取得している。

### 次世代株式売買システム「arrowhead」を稼働

#### ～東京市場がミリ秒の世界に～

東証は、2010 年 1 月 4 日から次世代株式売買システム「arrowhead(アローヘッド)」を稼働させた。「arrowhead」は、注文応答時間や情報配信スピードの高速化を実現し、注文、約定、注文板などの取引情報を異なるサーバ上で三重化して処理する取引所システムとなっている。

## ETFの上場銘柄数が72銘柄に

銘柄	対象	上場日
NEXT FUNDS インド株式指数・S&P CNX Nifty 連動型 上場投信	S&P CNX Nifty 指数	11月26日
Simple-X NY ダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	12月10日
上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	MSCI-KOKUSAI インデックス	1月29日
上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCI エマージング)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス	2月24日

## 新メンバー

### Chi-X Japan

Chi-X (チャイエックス)はマーケットインフラ技術及び取引システムを提供する世界的なプロバイダーである。各地域のチャイエックスの取引プラットフォームは、ハイスピード、低コストで最先端の取引モデルを駆使し、世界中の投資家に最も効率的なマーケットを提供することを目指している。また関連会社の Chi-Tech(チャイテック)サービス部門は、幅広い取引機能とマーケットデータ技術を提供しており、その優れたデータマネージメントとトレーディング技術は世界有数の金融機関や取引所で使用されている。競争のあるテクノロジー主導型の市場は、取引に関わるすべての参加者 投資家、ブローカー、取引所 に対して魅力的な取引機会をもたらし、結果的には市場全体の出来高、投資家のパフォーマンス向上に寄与する事になるとチャイエックスでは考えている。

### 7ティックス

7ティックスは、高パフォーマンスの取引ネットワーク分野、国際金融市場へのダイレクト・アクセス、コロケーション、プロキシミティー・サービスの運営管理分野を牽引してきた。金融取引業界の IT 運営管理サービスプロバイダー大手として、ネットワークインフラのデザイン、調達、設置、継続的な監視サービスを提供している。2002年に設立され、経験豊かな業界のプロによる7ティックスのチームは、複雑かつ変化に富む国際的な電子取引環境を熟知しており、低遅延と信頼を勝ち得るために必要なノウハウを理解している。7ティックスは変化の続く世界市場で求められる実現技術、最適インフラのパフォーマンス、そして革新的な技術支援を日々トレーダーに提供する最前線にいる。

7ティックスは 2010 年をアジア拡大の年に位置付けている。日本とアジア太平洋地域の市場にさらに価値を付与し、欧米での7ティックスの成功経験をアジアでも実現することを目指す。

### オルクソフトウェア

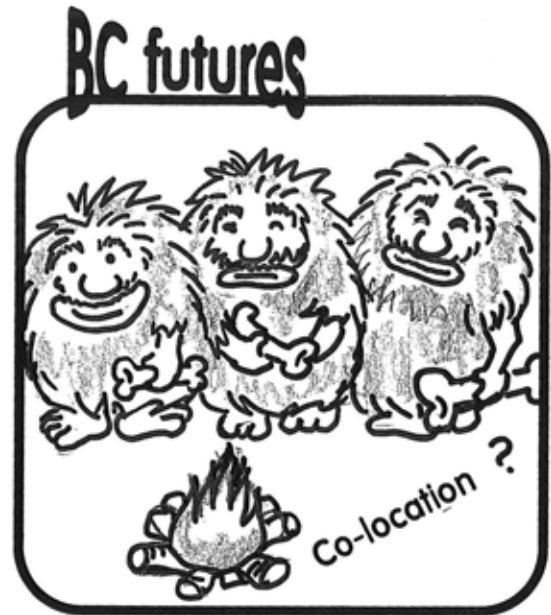
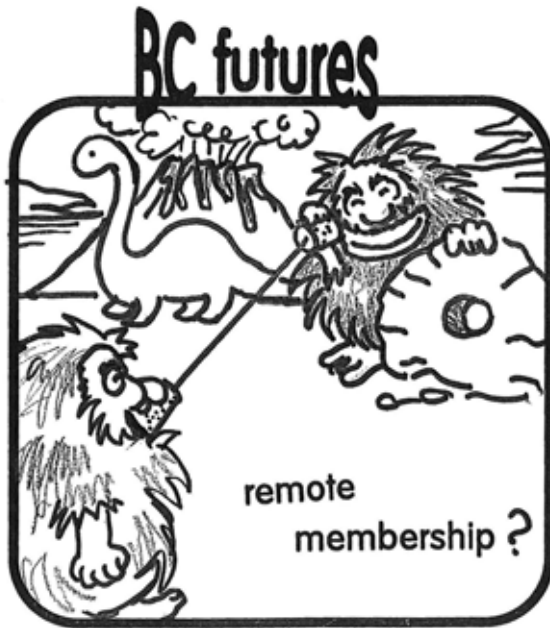
オルクソフトウェア社(Orc Software)は、世界中の金融機関に高度な取引と低レイテンシー(遅延)の接続を実現できる最高のソリューションを提供する世界のリーディングプロバイダーである。オルク社の競争力の源は取引に関する深い専門知識にあり、それは最先端の取引を行うトレーダーに 20 年以上にわたって高度なソリューションを提供するなかで培われてきた。Orc Trading と Orc Connect は強力な分析機能や他社の追随を許さないマーケットアクセス、パワフルな取引自動化機能、高性能な先物・オプション取引機能、超低レイテンシー、リスク管理機能など、取引や接続に関する最良の意思決定を行うために利用できるさまざまなツールを提供している。大手銀行をはじめ、取引・マーケットメイク業者や取引所、証券会社、機関投資家、ヘッジファンドなどの顧客をもつ。オルク社はヨーロッパ・中東・アフリカ、北米・南米、アジア・パシフィック地域の各拠点で営業を展開し、質の高いサポートサービスを提供している。

### トレードウィンズコンサルティング株式会社

トレードウィンズコンサルティング株式会社は日本と APAC の金融サービス業界に最良のソリューションを提供する目的で設立された。ビジネスラインは主にトレーディングソリューションの提供、金融市場導入のサポート

業務、金融機関向けのリクルーティングサービスの3つである。FFastFill のような最新のソリューションプロバイダとパートナーシップを組み、ASP ベースの STP およびリスク管理ソリューションを日本市場を含む世界中の 50 か所の取引所に提供している。データセンター、ネットワーク、取引所、ブローカーなどのパートナーと共同で、海外の市場参加者にマーケットエントリーとコンシェルジュサービスを提供し日本にプレゼンスのない海外参加者をサポートしている。私たちのリクルートサービスは日本と APAC の金融機関向けに特化したサービスだ。これらのサービスを提供することで国内、海外のお客様のビジネスの成長をサポートする。

落書き



(作成者:小笠原メリアン氏)



The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are over 70 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

### Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Newedge Japan Inc.
Koichiro Ohashi, Secretary	White & Case LLP
David Wilkinson, Treasurer	Equinix Japan K.K.

### Board Members

Susumu Kuroiwa	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	CME Group, Tokyo Office
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
David Wilkinson	Equinix Japan K.K.
Mitch Fulscher	FIA Japan
Michael Ross	GL Trade Japan K.K. / Sungard
Takanori Kosaka	HSBC Securities (Japan) Limited
Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Peter Jaeger	J.P. Morgan Securities Japan Co., Ltd
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Scott Shenk	Credit Suisse Securities (Japan)
Julien Le Noble	Newedge Japan Inc.
Yasuo Mogi	Newedge Japan Inc.
Seiji Yuki	Okato Shoji Co., Ltd.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Kotaro Yamazawa	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Duncan Symmons	Patsystems Japan K.K.
Koichi Iwanaga	Sumitomo Corporation
Mikio Kawamura	Tama University
Mitsuhiro Onosato	Tokyo Commodity Exchange, Inc. (TOCOM)
Kunimitsu Ito	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Shozo Ohta	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Hironaga Miyama	Tokyo Stock Exchange, Inc (TSE)
Ko Takamatsu	Unicom Group Holdings, Inc
Koichiro Ohashi	White & Case LLP

### Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa E-mail: [fiaj@brookandbridge.com](mailto:fiaj@brookandbridge.com)

### FIA-J Office

c/o White & Case LLP  
 Kandabashi Park Building  
 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,  
 Tokyo 101-0054  
 Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.